

入札説明書

この入札説明書は、令和3年9月9日付け地方独立行政法人北海道立総合研究機構農業研究本部花・野菜技術センター公告第1号により公告した制限付一般競争入札（以下「入札」という。）に関する説明書である。

この入札を、次のとおり実施する。

1 契約担当者等

地方独立行政法人北海道立総合研究機構理事長 田中 義克

2 入札に付する事項

(1) 契約の目的の名称及び数量（詳細は仕様書を参照）

ア 名称 窒素自動分析装置の売買

イ 数量 一式

(2) 契約の目的の仕様

「仕様書」のとおり。

(3) 納入期限 令和4年3月25日（金）

(4) 納入場所 滝川市東滝川735番地

地方独立行政法人 北海道立総合研究機構
農業研究本部 花・野菜技術センター

3 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 令和3年度に有効な道の競争入札参加資格のうち、物品の購入（物品の購入の資格のうち、資格の種類別に区分した分類11（教育・研究用機器類）に該当する者に限る。）を有すること。
- (2) 北海道又は地方独立行政法人北海道立総合研究機構（以下「道総研」という。）が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 暴力団関係事業者等であることにより、北海道又は道総研が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (4) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
 - ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
 - イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
 - ウ 消費税及び地方消費税
- (5) 当該機器に関し、仕様書に記載の要件等を満たす機器等の供給が可能であること。
- (6) 道内に本社または支店（営業所を含む）を有する者であること。
- (7) 当該調達をする物品等に関し、アフターサービス及びメンテナンスの体制が整備されている者であること。

4 制限付一般競争入札参加資格の審査

- (1) この入札は地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定を準用した制限付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(1)から(6)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

入札説明書

ア 申請の時期 公告日から令和3年9月21日(火)まで(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く。)の毎日午前9時00分から午後5時00分まで

イ 申請の方法 別紙の申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 073-0026

滝川市東滝川735番地

地方独立行政法人 北海道立総合研究機構

農業研究本部 花・野菜技術センター 総務課

(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

5 契約条項を示す場所 地方独立行政法人北海道立総合研究機構農業研究本部
花・野菜技術センター

6 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 滝川市東滝川735番地

地方独立行政法人 北海道立総合研究機構

農業研究本部 花・野菜技術センター 事務庁舎 会議室

(2) 入札日時 令和3年9月27日(月)午前10時30分

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

7 入札保証金

(1) 入札保証金は、免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

(2) 入札保証金の納付の免除、納付方法等は、地方独立行政法人北海道立総合研究機構契約事務取扱規則(平成22年4月1日規程第48号。以下「取扱規則」という)第9条各号の定めるところによる。

8 契約保証金

(1) 契約保証金は、免除する。ただし、契約を締結する者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

(2) 契約保証金の納付の免除、納付方法等は取扱規則第37条各号の定めるところによる。

9 送付による入札の可否 認めない。

10 契約書作成の要否 要

11 その他

(1) 無効入札

開札の時において、3に規定する資格を有しない者のした入札、取扱規則第15条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(2) 落札者の決定方法

取扱規則第10条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札(有効な入札に限る。)した者を落札者とする。

入 札 説 明 書

(3) 落札者と契約の締結を行わない場合

ア 落札者が暴力団関係事業者等であることにより北海道及び道総研が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

イ 契約書の作成を要するとした契約について、落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

(4) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。

(5) 契約に関する事務を担当する組織

ア 名 称 地方独立行政法人 北海道立総合研究機構
農業研究本部 花・野菜技術センター 総務課

イ 所在地 郵便番号 073-0026 滝川市東滝川735番地

ウ 電話番号 0125-28-2800

(6) 前金払はしない。

(7) 概算払はしない。

(8) 部分払はしない。

(9) 初度の入札において、入札者が1人の場合であっても入札を執行する。

(10) この入札は、取りやめること又は延期することがある。

(11) この入札の執行は公開する。

(12) 債権譲渡の承諾

契約の相手方が契約の締結後に中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第3条の4の規定による流動資産担保保険に係る融資保証制度を利用しようとする場合において、この契約に係る支払請求権について契約の相手方が債権譲渡承諾依頼書を道総研に提出し、道総研が適当と認めたときは当該債権譲渡を承諾できることとしているので、留意すること。

なお、承諾依頼に当たっては、道総研が指定する様式により依頼すること。

(13) この公告のほか、物品競争入札心得その他関係法令の規定を承知すること。